（別紙様式4）

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

平成29年7月31日※1
（前回公表年月日：平成28年7月31日）

# 職業実践専門課程の基本情報について

| 学校名 | 設置認可年月日 | 校長名 | 所在地 |
|---|---|---|---|
| 専修学校<br>熊本YMCA学院 | 昭和52年3月23日 | 学院長<br>岡　成也 | 〒860-8739<br>熊本県熊本市中央区新町1丁目3番8号<br>（電話）096－353-6393 |
| **設置者名** | **設立認可年月日** | **代表者名** | **所在地** |
| 学校法人<br>熊本YMCA学園 | 平成5年3月30日 | 理事長<br>岡　成也 | 〒860-8739<br>熊本県熊本市中央区新町1丁目3番8号<br>（電話）096－353-6393 |

| 分野 | 認定課程名 | 認定学科名 | 専門士 | 高度専門士 |
|---|---|---|---|---|
| 工業 | 工業専門課程 | 建築科 | 平成14年2月27日告示 | 無 |

| 学科の目的 | YMCAの特色を生かした建築分野における建築技術者育成の教育を行うとともに、企業との連携により整えられた授業や実習を通して、実務に関する専門的かつ実践的な知識・技術を習得し、即戦力として活躍できる人材を育成する。 |
|---|---|
| 認定年月日 | 平成　7年　1月　23日 |

| 修業年限 | 昼夜 | 全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数 | 講義 | 演習 | 実習 | 実験 | 実技 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2　年 | 昼間 | 2700時間 | 1676時間 | 916時間 | 72時間 | 36時間 | 0<br>単位時間 |

| 生徒総定員 | 生徒実員 | 留学生数（生徒実員の内） | 専任教員数 | 兼任教員数 | 総教員数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 160人 | 51人 | 0人 | 4人 | 12人 | 16人 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 学期制度 | ■前期：4月1日～8月31日<br>■後期：9月1日～3月31日 | 成績評価 | ■成績表：　有<br>■成績評価の基準・方法<br>定期試験結果、出席状況、授業態度を総合的に評価し、6割以上の評価で単位の修得を認定する |
| 長期休み | ■学年始：4月1日<br>■夏　季：8月1日～8月31日<br>■冬　季：12月25日～1月7日<br>■学年末：3月31日 | 卒業・進級条件 | 習得すべき全ての科目について単位習得 |
| 学修支援等 | ■クラス担任制：　有<br>■個別相談・指導等の対応<br>個人面談を実施し、学生の課題等状況を把握し、保護者と連携を取りながら、適切な指導を行う。 | 課外活動 | ■課外活動の種類<br>サッカー・バスケット・バドミントン<br>学生自治による学生委員会<br>ボランティア活動<br>■サークル活動：　有 |

**就職等の状況※2**

■主な就職先、業界等（平成28年度卒業生）
建築関係（設計事務所・建設会社・住宅会社）

■就職指導内容
履歴書やｴﾝﾄﾘｰｼｰﾄの添削・業界研究・面接練習・就職ｶﾞｲﾀﾞﾝｽへの参加
企業見学・卒業生講話・学内企業説明会などの開催

| | | |
|---|---|---|
| ■卒業者数 | 21 | 人 |
| ■就職希望者数 | 20 | 人 |
| ■就職者数 | 20 | 人 |
| ■就職率 | 100 | % |
| ■卒業者に占める就職者の割合 | 100 | % |

■その他

（平成　28 年度卒業者に関する
平成29年5月1日 時点の情報）

**主な学修成果（資格・検定等）※3**

■国家資格・検定/その他・民間検定等
（平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報）

| 資格・検定名 | 種 | 受験者数 | 合格者数 |
|---|---|---|---|
| 福祉住環境コーディネーター検定2級 | ③ | 21名 | 5名 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。
①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの
②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの
③その他（民間検定等）

■自由記述欄
（例）認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等

**中途退学の現状**

■中途退学者　0　名　■中退率　0 %
平成28年4月1日時点において、在学者47名（平成28年4月1日入学者を含む）
平成29年3月31日時点において、在学者47名（平成29年3月31日卒業者を含む）
■中途退学の主な理由

■中退防止・中退者支援のための取組
担任の日常的なサポートに加え、個別面談、三者面談、学院長含む4者面談を段階を追って実施。その過程において、校内支援員会を随時実施。

**経済的支援制度**

■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：　有
「YMCA特別奨学生制度」 勉学の熱意はあるが、経済的理由により本学に進学が困難な学生に対し、学費の一部を減免する制度（定員5名）
【A奨学生】1年次授業料全額減免 【B奨学生】1年次授業料1/2減免 【C奨学生】1年次授業料1/4減免
A～Cは入試結果により指定。2年次以降は出席、成績等により再審査。

■専門実践教育訓練給付：　給付対象・非給付対象

**第三者による学校評価**

■民間の評価機関等から第三者評価：　無
※有の場合、例えば以下について任意記載
（評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL）

**当該学科のホームページURL**

http://kumamoto-ymca.or.jp/vocational/

（留意事項）

1．公表年月日（※1）
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2．就職等の状況（※2）
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。
※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。
（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3．主な学修成果（※3）
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。